

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)トミー工業は、平成13年5月1日をもって当社と合併いたしました。

電動工具事業部門

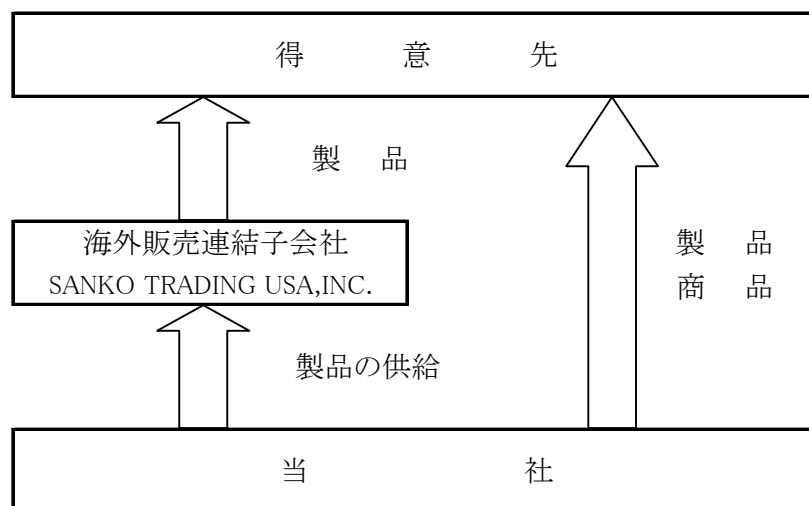
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である SANKO TRADING USA, INC. は、米国での電動工具製品の販売を行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・海外事業展開・新規事業開拓等に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略

最近の当社を取り巻く経営環境の変化としては、消費者ニーズの多様化や製品のライフサイクルの短縮化により、製品が少量多品種化する傾向にあります。また、技術レベルがあまり高くない製品については、中国や東南アジア諸国がコスト的に優位となり、海外生産に移行しやすいのが現状となっております。

このような変化に対して当社としましては、従来の家電製品、OA機器、ユニット等の更なる高難度・高精度化に柔軟に対応するとともに、当社の精密部品加工技術を市場規模の大きい自動車部品に展開したり、海外の製品メーカーとの取引を積極的に増やしたりすることにより事業拡大を図る方針です。

今後、当社の経営はパーツサプライ事業の国際競争が加熱することにより、ますます厳しさに直面するものと予想されますが、売上高成長率や売上高経常利益率をはじめとする経営の成長性、収益性並びに効率性の向上を視野に入れ、業績の拡大を目指してまいります。

なお、当社は平成12年3月2日に国際環境規格ISO14001の認証を取得いたしました。当社は環境問題につきましても、人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、パーツサプライヤーとして主に製品の安全性、環境適合性を保証することを通じて、企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に積極的に取り組んでまいります。

4. 会社の経営戦略と対処すべき課題

事業面におきましては、得意先メーカーの製品作りに性能、品質、価格、サービスのトータルバランスで競争力を高めます。具体的に物作りについては、当社が長年培ってきた金型技術、パーツ量産技術、設備力等の強みを再確認し、徹底した生産の合理化を図るとともに、特に新分野である自動車関連を中心とした高難度・高精度部品の研究開発を強化していきます。また、営業展開については、得意先メーカーの夢のある製品作りに役立てるよう幅広い技術情報とサービスを誠心誠意提供することを通じて、業績向上に最善を尽くす所存であります。

また、財務面におきましては、与信管理制度を全面的に見直しその運用ルールの徹底をはかり、不良債権の未然防止、貸倒リスクの低減に全力を尽くすと共に、資産管理や財務会計のルール及びシステムを強化し、財務の透明性、公正性を強化し健全性を高める所存であります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、効果のある選択肢の一つと考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を若干上回る水準であり、投資単位の引き下げには相当な費用を要すことも考慮いたしまして、業績の厳しい現段階におきましては実施を見送り、将来的には実施を前向きに検討していく方針であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は低迷し電機業界におきましても、個人消費の低迷が企業収益を圧迫し、当社得意先の多くが業績悪化となる非常に厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社では経営資源の集中と組織の効率化を図るため、100%子会社の(株)トミー工業を平成13年5月に吸収合併し、100%子会社として米国に設立いたしましたサンコー・トレーディング・USA社を連結対象に加えて、受注確保のため積極的な営業活動の推進と技術開発力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、医療用具関連の新事業の不振が大きな痛手となり、更に当連結会計年度は経済悪化の影響を強く受け売上高は167億2千6百万円(対前年同期比29.6%減)と大幅に減少し、損益面におきましては、売上減少の影響を受けたため経常利益は1億9百万円(対前年同期比92.2%減)と確保できませんでしたが、特別損失に医療用具関連事業にかかる損失額を計上したことから当期純損失7億6百万円(対前年同期比212.8%減)を計上するに至りました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品は88億7千5百万円(対前年同期比32.3%減)となりました。前期に伸ばいたしましたアミューズメント関連製品が、ゲーム機等のコストダウンによりまして16億4千9百万円(対前年同期比55.3%減)と大きく減少いたしました。オーディオ関連製品もCD、MD関連製品が伸びず16億6百万円(対前年同期比35.8%減)と減少いたしました。メカトロ製品は得意先の海外生産シフトが著しいことと消費の低迷により49億6千万円(対前年同期比39.2%減)と大きく減少いたしました。OA関連製品は24億4百万円(対前年同期比43.0%減)、映像関連製品は5億5千万円(対前年同期比42.8%減)、コンピュータ関連製品は14億5千1百万円(対前年同期比37.7%減)とそれぞれ減少いたしました。電動工具製・商品は15億4千5百万円(対前年同期比22.5%増)と輸出関係が伸びました。プラスチック製品は12億9千7百万円(対前年同期比10.0%増)と機構部品関係が増加いたしました。

なお、第39期の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。

2. 次期の見通し

我が国経済は、米国を中心とする海外経済が景気回復局面に入ることが予想されるものの、設備投資は引き続き停滞し、個人消費も低調に推移すると見込まれ、なお先行きに予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、技術・サービスの強みを再確認した上で、積極的な営業活動の推進、さらなる技術開発力の強化を推進し利益体質の強化を目指してグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成15年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高170億5千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益2億7千5百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10億6千5百万円の増加(前期は6億1千7百万円の増加)となりました。投資活動の結果使用した資金は8億6千6百万円の減少(前期は19億2百万円の増加)となりました。財務活動の結果使用した資金は2億5千万円の減少(前期は25億3千4百万円減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期に比べ5千9百万円増加し、17億8千8百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	11,261,917	60.5	14,496,713	65.5	△ 3,234,795
現金及び預金	3,488,985		3,089,893		399,092
受取手形及び売掛金	5,816,722		9,448,969		△ 3,632,247
有価証券	503,907		502,519		1,387
たな卸資産	1,229,501		1,241,741		△ 12,240
繰延税金資産	88,878		59,711		29,167
その他	150,097		190,178		△ 40,081
貸倒引当金	△ 16,174		△ 36,300		20,125
II. 固定資産	7,338,080	39.5	7,651,049	34.5	△ 312,969
有形固定資産	5,998,111		6,748,704		△ 750,592
建物及び構築物	2,846,718		3,084,302		△ 237,583
機械装置及び運搬具	2,307,296		2,777,243		△ 469,947
土地	685,420		685,420		—
建設仮勘定	26,500		26,500		—
その他	132,176		175,238		△ 43,061
無形固定資産	16,262		19,895		△ 3,632
投資その他の資産	1,323,706		882,449		441,256
投資有価証券	886,007		855,835		30,171
繰延税金資産	382,966		—		382,966
その他	79,432		26,614		52,818
貸倒引当金	△ 24,700		—		△ 24,700
資産合計	18,599,998	100.0	22,147,762	100.0	△ 3,547,764

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	4,266,596	22.9	6,902,586	31.2	△ 2,635,990
支払手形及び買掛金	3,578,862		5,826,527		△ 2,247,665
未払金	155,515		196,597		△ 41,082
未払法人税等	17,098		3,175		13,923
賞与引当金	332,000		380,000		△ 48,000
その他	183,120		496,286		△ 313,165
II. 固定負債	237,829	1.3	184,447	0.8	53,381
繰延税金負債	—		83,387		△ 83,387
退職給付引当金	237,829		101,060		136,768
負債合計	4,504,425	24.2	7,087,034	32.0	△ 2,582,608
(資本の部)					
I. 資本金	3,779,113	20.3	3,779,113	17.1	—
II. 資本準備金	3,498,197	18.8	3,498,197	15.8	—
III. 連結剰余金	6,852,474	36.9	7,844,654	35.4	△ 992,179
IV. その他有価証券評価差額金	△ 35,664	△ 0.2	△ 59,449	△ 0.3	23,784
V. 為替換算調整勘定	4,034	0.0	—	0.0	4,034
計	14,098,155		15,062,515		△ 964,360
VI. 自己株式	△ 2,583	△ 0.0	△ 1,788	△ 0.0	△ 795
資本合計	14,095,572	75.8	15,060,727	68.0	△ 965,155
負債・資本合計	18,599,998	100.0	22,147,762	100.0	△ 3,547,764

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		比較増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	16,726,365	100.0	23,758,255	100.0	△ 7,031,890
売 上 原 価	14,686,076	87.8	20,392,193	85.8	△ 5,706,117
売 上 総 利 益	2,040,288	12.2	3,366,061	14.2	△ 1,325,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,985,115	11.9	2,046,640	8.6	△ 61,524
営 業 利 益	55,173	0.3	1,319,421	5.6	△ 1,264,248
営 業 外 収 益	56,042	0.4	111,866	0.4	△ 55,824
受 取 利 息	4,841		12,654		△ 7,812
受 取 配 当 金	14,319		13,762		557
為 替 差 益	17,960		72,469		△ 54,508
受 取 手 数 料	5,469		4,734		735
そ の 他	13,450		8,247		5,203
営 業 外 費 用	1,553	0.0	26,436	0.1	△ 24,882
支 払 利 息	—		22,267		△ 22,267
そ の 他	1,553		4,169		△ 2,615
経 常 利 益	109,661	0.7	1,404,851	5.9	△ 1,295,190
特 別 利 益	3,160	0.0	2,592	0.0	567
固 定 資 産 売 却 益	2,060		2,592		△ 532
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—
そ の 他	1,100		—		1,100
特 別 損 失	1,288,191	7.7	355,924	1.5	932,267
た な 卸 資 産 評 価 損	641,104		—		641,104
貸 倒 損 失	331,776		—		331,776
退 職 加 算 金	152,064		—		152,064
役 員 退 職 慰 労 金	—		245,750		△ 245,750
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	66,123		66,123		—
そ の 他	97,122		44,051		53,071
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 1,175,369	△ 7.0	1,051,520	4.4	△ 2,226,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,949	0.2	320,510	1.3	△ 286,561
法 人 税 等 調 整 額	△ 503,043	△ 3.0	104,741	0.5	△ 607,785
当 期 純 利 益	△ 706,275	△ 4.2	626,267	2.6	△ 1,332,543

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	比較増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
I. 連結剰余金期首残高	7,844,654	7,549,254	295,399
II. 連結剰余金減少高	285,903	330,867	△ 44,964
1. 配 当 金	251,651	301,997	△ 50,345
2. 役 員 賞 与	27,150	28,870	△ 1,720
3. 連結範囲変更による剰余金増減	7,101	—	7,101
当期純利益	△ 706,275	626,267	△ 1,332,543
連結剰余金期末残高	6,852,474	7,844,654	△ 992,179

連 結 比 較 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		増減率 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
プ レ ス 製 品	コンピュータ関連製品	1,448,150	8.7 %	2,140,266	9.0 %	△ 32.3 %
	オーディオ関連製品	1,606,471	9.6	2,502,226	10.5	△ 35.8
	OA・映像関連製品	2,659,609	15.9	2,906,701	12.2	△ 8.5
	アミューズメント関連製品	1,649,595	9.9	3,693,594	15.6	△ 55.3
	そ の 他	1,511,586	9.0	1,864,842	7.9	△ 18.9
計	8,875,413	53.1	13,107,630	55.2	△ 32.3	
メ カ ト ロ 製 品	OA 関連製品	2,404,466	14.4 %	4,216,834	17.7 %	△ 43.0 %
	コンピュータ関連製品	1,451,078	8.7	2,328,770	9.8	△ 37.7
	映像 関連製品	550,786	3.3	962,709	4.1	△ 42.8
	そ の 他	554,279	3.3	654,574	2.8	△ 15.3
計	4,960,611	29.7	8,162,888	34.4	△ 39.2	
電動工具製・商品	1,545,048	9.2	1,260,848	5.3	22.5	
プラスチック製品	1,297,452	7.7	1,179,546	4.9	10.0	
そ の 他	47,839	0.3	47,342	0.2	1.0	
合 計	16,726,365	100.0	23,758,255	100.0	△ 29.6	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比較増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△ 1,175,369	1,051,520	△ 2,226,889
減価償却費	809,254	702,014	107,240
貸倒引当金の増減額	4,228	2,600	1,628
賞与引当金の増減額	△ 48,000	△ 115,300	67,300
退職給付引当金の増減額	136,768	101,060	35,708
受取利息及び配当金	△ 19,161	△ 26,416	7,255
支払利息	-	22,767	△ 22,767
固定資産売却処分による損益	61,881	6,677	55,203
売上債権の増減額	3,446,845	△ 281,343	3,728,188
たな卸資産の増減額	72,761	101,178	△ 28,417
仕入債務の増減額	△ 2,270,611	10,091	△ 2,280,702
未払消費税等の増減額	169,703	△ 65,576	235,279
役員賞与の支払額	△ 27,150	△ 28,870	1,720
退職加算金	152,064	-	152,064
その他	△ 20,226	△ 95,562	75,336
小 計	1,292,989	1,384,840	△ 91,850
利息及び配当金の受取額	18,360	27,855	△ 9,495
利息の支払額	-	△ 22,666	22,666
法人税等の支払額	△ 93,844	△ 772,880	679,036
退職加算金	△ 152,064	-	△ 152,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,440	617,148	448,292
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,140,000	△ 3,072,000	932,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	6,762,000	△ 4,962,000
有価証券の取得による支出	-	△ 1,241,329	1,241,329
有価証券の売却による収入	-	2,336,951	△ 2,336,951
有形固定資産の取得による支出	△ 526,674	△ 2,879,385	2,352,711
有形固定資産の売却による収入	5,149	12,580	△ 7,431
その他	△ 5,409	△ 16,525	11,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,934	1,902,291	△ 2,769,225
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	-	△ 2,233,000	2,233,000
配当金の支払額	△ 249,746	△ 300,578	50,832
その他	△ 795	△ 882	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,541	△ 2,534,461	2,283,919
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	25,198	270	24,928
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 26,835	△ 14,751	△ 12,084
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,729,893	1,744,644	△ 14,751
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	85,928	-	85,928
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,788,985	1,729,893	59,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1社であり連結しております。

(連結の範囲の変更)

増加：SANKO TRADING USA, INC.は重要性が増したため連結の範囲に含めました。

減少：前連結会計年度において連結子会社であった㈱トミー工業は、当連結会計年度中に当社と合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均により算定)

 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

 製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産は定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

 また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,292,873 千円	7,603,276 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	134,899 千円	86,661 千円
3. 自己株式の株数及び連結貸借対照表価額	1,597 株 2,583 千円	797 株 1,788 千円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末残高から除かれている連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形	171,718 千円
---------	------------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運 賃	685,663 千円	801,296 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	2,600 千円
給与手当	456,983 千円	438,648 千円
賞与引当金繰入額	47,476 千円	42,856 千円
退職給付引当金繰入額	24,930 千円	6,403 千円
研究開発費	254,785 千円	241,960 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	3,488,985 千円	3,089,893 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000 千円	1,360,000 千円
現金及び現金同等物期末残高	1,788,985 千円	1,729,893 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	-	-	-	19,908	17,382	2,526
工具器具備品	245,479	135,302	110,176	312,790	168,462	144,328
合 計	245,479	135,302	110,176	332,698	185,844	146,854

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	39,084 千円	49,676 千円
1 年 超	71,092 千円	97,178 千円
合 計	110,176 千円	146,854 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	49,707 千円	55,161 千円
減価償却費相当額	49,707 千円	55,161 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)千円未満切り捨て

区 分	当連結会計期間 (平成 14年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株 式	942,863	883,275	△ 59,587	942,863	842,070	△ 100,793
② 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	3,760	2,131	△ 1,628	3,760	2,511	△ 1,248
合 計	946,623	885,407	△ 61,216	946,623	844,581	△ 102,042

2. 時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成 14年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600
② 中期国債ファンド	503,907	502,519
計	504,507	503,119

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	1,378,307 千円	1,451,034 千円
(2) 年金資産	866,425 千円	955,726 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	511,881 千円	495,307 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	198,369 千円	264,492 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	75,682 千円	129,754 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	237,829 千円	101,060 千円
(7) 退職給付引当金	237,829 千円	101,060 千円

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	117,562 千円	102,865 千円
(2) 利息費用	43,465 千円	41,394 千円
(3) 期待運用収益	14,303 千円	21,302 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	66,123 千円	66,123 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,975 千円	- 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	225,823 千円	189,081 千円

(注) 上記退職給付費用以外に、退職加算金 152,064 千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0 %	3.0 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %	2.5 %
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	88,680 千円	56,065 千円
退職給付引当金	99,269 千円	42,182 千円
その他有価証券評価差額金	25,551 千円	42,592 千円
その他	417,936 千円	4,586 千円
繰延税金資産合計	631,438 千円	145,426 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	72,025 千円	72,425 千円
特別償却準備金	81,352 千円	95,737 千円
その他	6,214 千円	939 千円
繰延税金負債合計	159,593 千円	169,102 千円
繰延税金資産の純額	471,845 千円	23,676 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前当期損失を計上している為、記載を省略しております。

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。